



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千野 和俊
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 グループ長 (氏名) 木村 健太郎

TEL 03-6661-9311

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	240	109.9	△65	—	△70	—	△71	—
26年3月期第1四半期	114	0.0	△23	—	△24	—	△25	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △71百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △25百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△17.22	—
26年3月期第1四半期	△15.20	—

・平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。比較情報の観点から、平成25年4月1日に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	2,169	1,111	51.2	268.69
26年3月期	2,236	1,182	52.9	285.94

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,111百万円 26年3月期 1,182百万円

・平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。比較情報の観点から、平成25年4月1日に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・現時点において、平成27年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	746	151.2	122	—	93	—	71	—	17.17
通期	1,478	76.6	228	985.7	160	1,042.9	111	404.5	26.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	4,136,100 株	26年3月期	41,361 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	0 株	26年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	4,136,100 株	26年3月期1Q	17,036 株

・平成26年2月7日付の当社取締役会決議に基づき、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますので、上記(4)発行済株式(普通株式)における平成26年3月期第1四半期、平成26年3月期通期と比較した場合、平成27年3月期第1四半期は変動が生じております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における市場環境は、昨年末より開始された米国のテーパリング開始、ウクライナ情勢などの懸念材料があったものの、先進諸国を筆頭にした積極的な金融緩和、財政出動により安定的に推移しました。その結果、日経平均株価は平成26年3月末の14,827.83円から15,162.10円と緩やかに上昇し、米国ダウ工業平均も16,457.66米ドルから16,826.60米ドルと堅調に推移しました。また、日本経済に目を向けると平成26年3月期の企業業績は総じて良い結果となりました。全産業（金融、電力、新興市場銘柄を除く）の売上高は前期比12.6%増、経常利益は同36.1%増、純利益は同73.9%増となり、平成27年3月期は、売上高が前期比3.4%増、経常利益が1.9%増、純利益が4.5%増と増収・増益が続く明るい経済見通しになっています。この明るい見通しに加え、懸念されていた平成26年4月の消費税引き上げ後の影響は想定内であったこと、また、第2四半期連結会計期間には回復するとの見通しを日銀は発表したこと、さらに、全体的に日本経済のデフレ脱却に向けた着実な進展が見られるようになったことなど好材料が散見されます。

このような事業環境の下、当社グループでは既存事業と不動産金融事業、金融アドバイザー事業との間の事業シナジーを活かし、連結損益の拡大に向けた事業展開をしてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は240,222千円（前年同四半期比109.9%増）、営業損失は65,537千円（前年同四半期は23,659千円の営業損失）となりました。

持分法適用会社であるWEALTH PARTNERS SHINGAPORE PTE LTDにおいて、不動産投資案件の収益が好調であったことで、同社の財政状態が改善したことにより持分法による投資利益7,231千円等を営業外収益に、そして、本年3月より稼働を開始したホテルファンドの組成にあたり調達した長期借入金880,000千円に対する支払利息10,969千円等を営業外費用にそれぞれ計上したことで、経常損失70,696千円（前年同四半期は24,985千円の経常損失）、四半期純損失71,233千円（前年同四半期は25,900千円の四半期純損失）となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度中に事業再編を行ったため、当連結会計年度では、投資支援アプリケーションの提供事業にかかる損益は、当社グループにおける連結財務諸表には含まれておりません。また、当社グループの各事業における損益や収支の管理並びに経営責任の明確化等の観点で見直しを行った結果、以下のように報告セグメントを一部変更いたしました。この結果、連結子会社である株式会社日本証券新聞社で営む事業については、財務報告上、2つの報告セグメントに集約いたしております。「不動産金融事業」「金融アドバイザー事業」については変更ありません。

- (a) 従来の6つのセグメントを4つのセグメントに統合いたします。新しい報告セグメントは、「新聞・出版事業」「広告・IR事業」「不動産金融事業」「金融アドバイザー事業」の4つで構成されます。
- (b) 新しい報告セグメントである「新聞・出版事業」には、従来の報告セグメントである「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」に属していた金融証券市場ニュースの提供事業、「新聞及び広告事業」に属していた新聞事業、並びに「その他」に属していた出版事業等が入ります。
- (c) 新しい報告セグメントである「広告・IR事業」には、従来の報告セグメントである「新聞及び広告事業」に属していた広告事業と「IR支援事業」が入ります。

①新聞・出版事業

新聞事業では、『日本証券新聞』の販売部数増加に向けて、本年5月より駅売店の取扱店舗の範囲を拡大いたしました。また、上場企業の株主優待向けサービスとして『日本証券新聞』『日本証券新聞PDF版』（電子新聞）の提供も行っております。前年同四半期と比べて、駅売り及び株主優待向けサービスに係る販売高は増加致しましたが、販売収入全体の回復までには至っておりません。また、他のメディアを通じた日本証券新聞のニュース検索に伴う利用料収入は、一部メディアとの取引終了もあり、前年同四半期を下回りました。出版事業では、証券会社向け銘柄レポートは、提供価格の見直しがありました。実績を確実に積み上げました。また、事業報告の受託制作も寄与したことで、出版全体としてはほぼ横ばいの推移となりました。コスト面では、売上高の減少による収支悪化を改善する目的で、紙面内容の見直しを始めとした固定費削減に着手したことで、営業費用は、前年同四半期と比べ、19.5%減となりましたが、売上高の減少を補うまでには至っておりません。

これらの結果、売上高は、前年同四半期と比べ23.4%減の73,517千円、営業損失は、9,605千円（前年同四半期は7,274千円の営業損失）となりました。

②広告・IR事業

広告事業では、『日本証券新聞』の紙面特集の時期変更や広告出稿数の減少により、広告収入は減収となりました。

た。IR事業では、上場企業のIR説明会においては、前年同四半期と同程度の受託開催件数に留まりましたが、アナリストレポートの提供による収入も寄与したことで、売上高はほぼ横ばいとなりました。コスト面では、平成25年7月より、IR支援に係る営業体制を強化したことで人件費を始めとした固定費や上場企業の決算説明会開催に伴うコストも増加傾向にありましたが、平成26年4月より固定費、変動費ともに見直しを図るなど収支改善に努めた結果、営業費用は、前年同四半期と比べ、8.9%減少となりました。

これらの結果、売上高は、前年同四半期と比べ、9.1%減の16,823千円、営業損失は、1,041千円（前年同四半期は1,113千円の営業損失）となりました。

③不動産金融事業

不動産金融事業では、事業年度末に新規案件の獲得に伴う収益が集中する傾向がありますものの、当四半期においてはほぼ計画通りに進捗いたしました。平成26年3月より稼働を開始したホテルファンド組成に伴うマスターレシーにかかる収益を安定して獲得し、四半期毎に予定されていた当該ホテルファンドにかかる匿名組合分配益も計上されたほか、既存の受託資産に対する投資助言に伴うアセットマネジメント収益もほぼ当初の計画とおり獲得いたしました。

これらの結果、売上高は144,437千円、営業損失は26,773千円となりました。

④金融アドバイザリー事業

金融アドバイザリー事業では、投資顧問契約の新規獲得について伸び悩みはあったものの、金融仲介業ライセンスの登録に加え、証券会社に対する証券投資情報の提供など徐々に商品ラインナップの拡大に努め、収益機会の拡大を目指しています。また、コアビジネスに加え信託受益権の仲介業務、コンサルティング業務に対するニーズの高まりを受けて今後収益機会が増える見通しです。しかしながら、未だ収益構造が安定化していないこと、独自サービスなどの目玉商品が不足していることもあり黒字化には至っておりません。

これらの結果、売上高は5,444千円、営業損失は9,283千円となりました。

なお、当該事業においては、前第2四半期連結累計期間より連結範囲に含めたことから、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、総資産2,169,644千円、負債1,058,329千円、純資産1,111,315千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、67,004千円(3.0%)減少となりました。これは主に、事業運転資金と法人税等の支払に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、4,346千円(0.4%)増加となりました。これは主に、長期借入金にかかる未払利息の増加によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、71,350千円(6.0%)減少となりました。これは、四半期純損失71,233千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の連結業績の動向並びに今後の見通しを踏まえ、当社は、平成27年3月期にかかる連結業績予想を修正致しました。詳しくは「平成27年3月期にかかる連結業績予想の修正に関するお知らせ」（公表：平成26年8月13日）をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,811	651,395
売掛金	58,819	94,078
たな卸資産	1,739	1,591
繰延税金資産	15,141	15,141
その他	24,431	11,432
貸倒引当金	△1,856	△6,816
流動資産合計	840,087	766,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,723	41,723
減価償却累計額	△27,353	△27,974
建物(純額)	14,369	13,748
工具、器具及び備品	65,511	68,475
減価償却累計額	△53,462	△54,272
工具、器具及び備品(純額)	12,049	14,202
有形固定資産合計	26,418	27,951
無形固定資産		
のれん	364,059	354,220
その他	7,463	6,822
無形固定資産合計	371,523	361,042
投資その他の資産		
投資有価証券	905,302	923,277
その他	73,375	73,207
投資その他の資産合計	978,678	996,484
固定資産合計	1,376,620	1,385,478
繰延資産		
株式交付費	19,940	17,342
繰延資産合計	19,940	17,342
資産合計	2,236,648	2,169,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,884	12,503
その他	134,618	135,345
流動負債合計	143,503	147,849
固定負債		
長期借入金	880,000	880,000
その他	30,480	30,480
固定負債合計	910,480	910,480
負債合計	1,053,983	1,058,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	△9,288	△80,522
株主資本合計	1,182,665	1,111,431
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△116
その他の包括利益累計額合計	—	△116
純資産合計	1,182,665	1,111,315
負債純資産合計	2,236,648	2,169,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	114,441	240,222
売上原価	67,804	144,431
売上総利益	46,636	95,791
販売費及び一般管理費	70,295	161,329
営業損失(△)	△23,659	△65,537
営業外収益		
受取利息	-	130
為替差益	-	1,045
持分法による投資利益	-	7,231
その他	4	2
営業外収益合計	4	8,409
営業外費用		
株式交付費償却	1,330	2,598
支払利息	-	10,969
営業外費用合計	1,330	13,568
経常損失(△)	△24,985	△70,696
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,985	△70,696
法人税、住民税及び事業税	915	537
法人税等合計	915	537
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,900	△71,233
四半期純損失(△)	△25,900	△71,233

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,900	△71,233
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△116
その他の包括利益合計	-	△116
四半期包括利益	△25,900	△71,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,900	△71,350
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	95,938	18,502	114,441	114,441	—	114,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	95,938	18,502	114,441	114,441	—	114,441
セグメント利益又は損失(△)	△7,274	△1,113	△8,387	△8,387	△15,271	△23,659

(注) 1. セグメント損失の△15,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	金融アド バイザリー 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	73,517	16,823	144,437	5,444	240,222	240,222	—	240,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	160	160	160	△160	—
計	73,517	16,823	144,437	5,604	240,382	240,382	△160	240,222
セグメント利益又は損失(△)	△9,605	△1,041	△26,773	△9,283	△46,703	△46,703	△18,834	△65,537

(注) 1. セグメント損失の△18,834千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費△9,839千円、全社費用△4,018千円、セグメント間取引消去4,977千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月1日付で、連結子会社である株式会社日本証券新聞社が営む投資支援アプリケーションの提供事業を株式会社シーエムディーラボに譲渡したこと並びに各事業における経営成績の明確化等を目的として、報告セグメントの区分を以下のとおり変更しております。

①従来、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」に属していた金融証券市場ニュースの提供事業及び「新聞及び広告事業」に属していた新聞事業、並びに「その他」に属していた出版事業、投資信託評価事業を統合し、「新聞・出版事業」といたしました。

②従来、「新聞及び広告事業」に属していた広告事業と「I R支援事業」を統合し、「広告・I R事業」といたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。